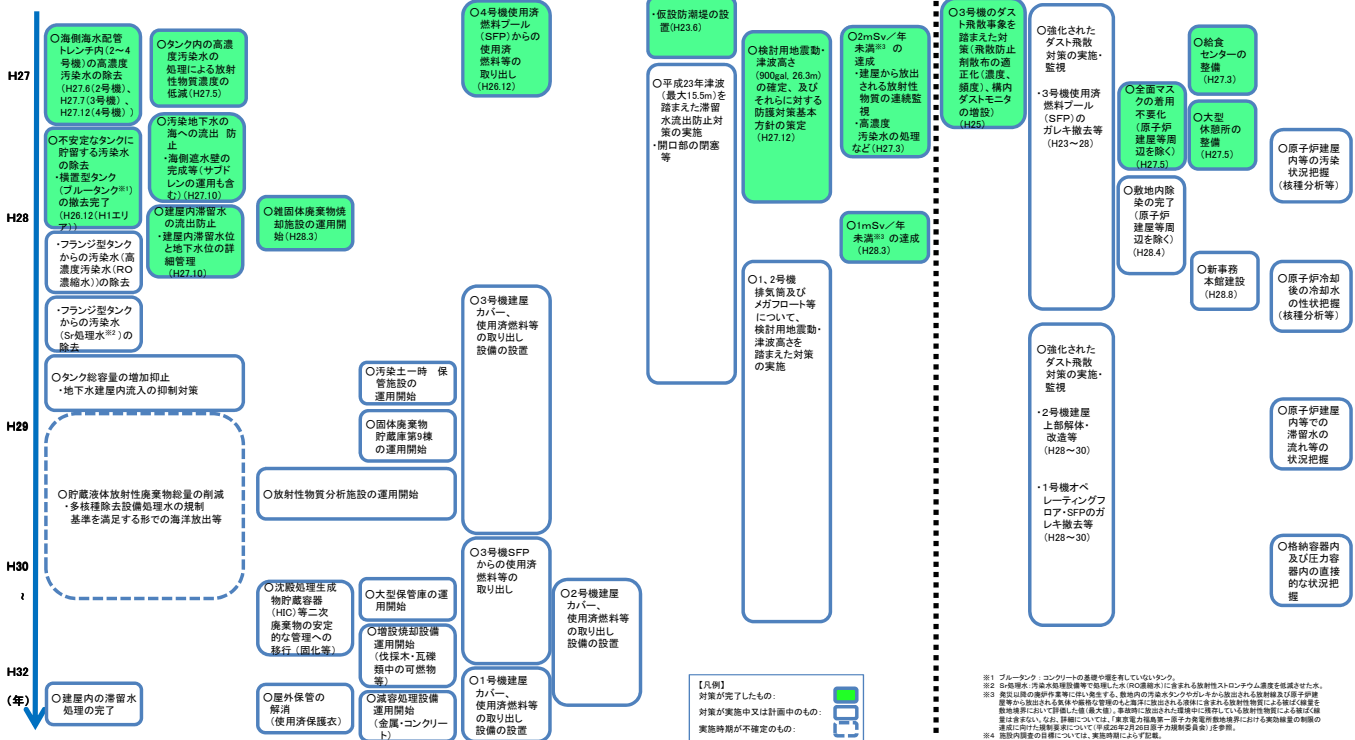


分野	液体放射性廃棄物	固体放射性廃棄物	使用済燃料プール	地震・津波	敷地境界実効線量(評価値)	ガス飛散防止・抑制	労働環境改善	施設内調査 <sup>※4</sup>
目的	液体放射性廃棄物が溜まっていることにより生ずる漏えいリスクの低減	廃炉作業の進捗に伴い発生する固体放射性廃棄物の飛散・漏えいリスクの抑制	使用済燃料プールにおいて顕在化するリスクの除去	汚染水や使用済燃料を内在する建屋等において顕在化するリスクの除去	廃炉作業に伴う敷地外に対する被ばくリスクの制限	廃炉作業に伴い発生する放射性ガスとの飛散リスクの抑制	持続的廃炉作業を可能とする環境の実現	被災した施設内の状況把握



※1 ブルータンク：コンクリートの基礎や壁を有していないタンク。  
 ※2 処理水：汚染水処理設備等(処理水)による濃縮から生まれた放射性核種濃度を低減させた水。  
 ※3 敷地境界実効線量(評価値)は、敷地内の汚染水タンクから発生する放射線及び原子炉建屋等から発生する放射線(核種別)の管理の上で算出される値に相当する放射性物質による被ばく線量を敷地境界において評価した(最大値)。季節的に放出された揮発性中に含まれる放射性物質による被ばく線量は含まれない。詳細については、「東京電力福島第一原子力発電所事故後における放射線量の制御の現状と今後の取組等」について(平成20年2月28日現在)「労働環境改善部」のホームページ。  
 ※4 施設内調査の目的については、実施時期により異なる。  
 (注) 主要な目標を記載したものであって、全ての目標を記載したものはない。